

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	土地改良区施設耐震対策事業	会計	一般会計	事業No.	515	施策順No.	11-059	
		事業種別	政策・重点	予算科目	6-1-7-27-2			
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	建設管理課			
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	20	終了	28

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	1 竜西一貫水路の受益農業者及び流域住民。 2 負担金の支出先は、長野県、竜西土地改良区。						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	対象をどう変えるか	支払団体数	2	2	1	1	1		
	意図	市内組合員数(人)	1367	1367	1367	1358	1357		
		土地改良施設耐震対策事業の対象となる施設(サイフォン、水路橋等)を改修することにより用水機能が維持される。							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
		改修完了施設数(3施設)		0	0	0	0	1	A
		負担金支払団体数/負担金対象団体数		2	1	1	1	1	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	負担金を確実に支払うことにより、県工事が予定通り進捗した。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	土地改良施設耐震対策事業に伴う負担金を支出する。 土地改良施設耐震対策事業 竜西地区 第1期 H21～H25 3施設 松川サイフォン、久米川サイフォン、胡麻目沢水路橋 第2期 H24～H28 天竜川サイフォン他施設耐震対策		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	土地改良施設耐震対策事業 竜西地区に係る負担金として長野県に支出 負担割合:国5/10、県3.2/10、地元負担1.8/10 地元負担割合:竜西土地改良区で4割、松川町・高森町・飯田市で6割。(うち飯田市負担率65%) 22年度実施事業:松川サイフォン耐震工事ほか	負担金額	21,060千円
23年度実施計画	土地改良施設耐震対策事業 竜西地区に係る負担金として長野県に支出 負担割合:国5/10、県3.2/10、地元負担1.8/10 地元負担割合:竜西土地改良区で4割、松川町・高森町・飯田市で6割。(うち飯田市負担率65%) 23年度実施予定事業:松川サイフォン耐震工事ほか	負担金額	15,585千円

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	21,060	21,060	15,585	
		計 (A)	21,060	21,060	15,585	
		正規職員所要時間		40		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計 (B)		143		
		トータルコスト A+B		21,203		

4 事業に対する市民や議会の意見

農業経営安定のために改修要望が強い。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	出荷額等を高める活動をする。	施策の成果指標又はムトス指標	既存農業者の産出額(農業)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	本事業については、工事が途中であることから、施策の目的達成に直接貢献したものは無い。		
	後期に向けた課題	後期についても本事業を着実に推進していくことが施策の目的達成に必要であると考えますが、国の補助金等が不透明な現状があり、特に後期事業の進捗は不明確である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	本事業の進捗が図られるように、国、県等への要望活動を行ってきた。		
	後期に向けた課題	事業自体が不透明な中、着実な進捗が図られるように引き続き要望活動を行っていく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	負担金額は協定等で決まっているため、事業費の削減は不可能である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	負担金額は協定で決まっているため、負担の程度は適切であるとする。また、受益者は土地改良区組合員のみならず広く市民一般であるため、市が関与することは適当である。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①竜西土地改良区および改良区の組合員であり、県などともに他の地元住民に対する工事説明会の開催等に関わっている。 ②飯田市は、改良区及び組合員とその主体は誰で、どのようともに工事の説明や地元調整を行ってきた。		
	後期に向けた課題	今後も受益者や市民に対して十分説明を行っていく必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	国等の予算状況が不透明な中、事業の進捗状況は現在まではほぼ予定通りである。		
	後期に向けた課題	今後の事業は不透明な部分が多いが、確実に事業が進捗できるように要望や説明などの活動を行っていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------